

「EPA 相談デスク」開設及び「EPA 活用セミナー」開催のご案内

このたび、私ども東京共同会計事務所は、経済産業省が進める「平成27年度経済連携協定利用円滑化促進事業」の実施につき、本年4月9日付けで委託を受けました。本委託事業は、今後ますます拡大が見込まれる経済連携協定（EPA）のネットワークを日本企業が最大限に活用し、輸出を拡大していくことを目的とした、EPAに基づく原産地証明制度などに関する企業支援事業です。

具体的な中身としましては、5月から「EPA 相談デスク」を開設することにより、EPAの専門家が企業の皆様の様々なご相談に応じるほか、「EPA 活用セミナー」を、7月15日（水）の東京での開催を皮切りに、全国で開催いたします。

現在、日本をめぐっては、昨今紙面をにぎわすTPPを始め、RCEPや日EU・EPAなどの“大型”を含む複数のEPA交渉が同時に進行し、こうした協定を軸に、国際ビジネス環境は大きな転換点にあると言っても過言ではありません。このような状況の中、本年1月に発効した日オーストラリアEPAにおいては、EPAに基づく関税の撤廃、引下げの恩恵を輸入国で受けるために必要となる証明（原産地証明）を事業者（輸出者、生産者又は輸入者）自らが作成できる「完全自己証明制度」が、従来の第三者証明制度と併せて導入されるなど、EPAは対象国のみならず、手続面でも利用可能性が大きく高まっています。

規模の大小や業種・業態によらず、あらゆる企業の皆様が、EPAをますます活用され、自社、自業界の発展にお役立てくださるよう、「EPA 相談デスク」や「EPA 活用セミナー」は、EPAにご関心のある企業を支援いたします。

地元企業の隆盛は地域活性化の基盤です。中小企業を含めた地元企業を支援する自治体、金融機関、関係団体の皆様におかれては、EPA活用支援に直結のツールとして、地場の企業に、積極的なデスクの活用及びセミナーへの参加をご案内いただければ幸甚です。

東京共同会計事務所

代表 内山隆太郎

—EPA 相談デスク概要(無料)—

- 電話・メール・FAXでの相談
 - ✓ EPA初心者からの活用方法の相談
 - ✓ EPA特恵関税、HSコード、原産地規則、原産地証明方法などの相談
- 専門相談員による面談相談(予約制)
 - ✓ 詳細な相談内容については、専門相談員が面談相談(東京・大阪)でも対応
 - ✓ 相談員は全員がEPAに精通した民間専門家(相談員の詳細は裏面ご参照)
- 相談事例集(FAQ)
 - ✓ 代表的なQ&AをHP上で開示

—EPA 活用セミナー概要(無料)—

- 第一部 EPA活用による企業メリットとは
- 第二部 EPAと原産地規則・証明
- 第三部 EPA活用企業事例
- 第四部 個別相談(セミナー終了後1時間)
 - ✓ 第1回:平成27年7月15日(水)東京、14時~17時、定員200名
 - ✓ 第2回:平成27年7月22日(水)大阪、14時~17時、定員200名
 - 第3回以降は全国主要都市で開催

<専門相談員プロフィール>

<p>嶋 正和 ㈱ロジスティック代表取締役</p> <p>東京大学工学部卒業、欧州経営大学院 (INSEAD) MBA 取得 ボストン・コンサルティング・グループ、フットワーク エクスプレス、ローランド・ベルガーを経て 2000 年に 株式会社ロジスティックを設立。FTA コンサルティング では日本における第一人者。 著書：「図解よくわかる FTA 第 2 版 FTA と TPP」(日刊 工業新聞社) 他</p>	<p>麻野 良二 中小企業診断士</p> <p>関西学院大学経済学部卒業、同大学大学院経済学研究科 博士課程前期課程修了 シンガポール日本商工会議所事務局長を経て現在は大阪 商工会議所 国際部副参事。EPA・FTA の講演、企業相 談を日常的に行い、業界別 EPA・FTA 研究会にも数多く 参画。関西学院大学商学部及び関西大学大学院商学研究 科の非常勤講師 著書：「FTA/EPA でビジネスはどう変わるか」(FTA ビ ジネス研究会編、東洋経済新報社) 他</p>
<p>梅島 修 外国法事務弁護士</p> <p>北海道大学法学部卒業、New York University School of Law (LL.M.)修了 ホワイト&ケース入所、経済産業省入省を経て 2003 年 にホワイト&ケース LLP 東京オフィス 復帰。国際通 商・関税問題、WTO 協定に関する助言をクライアント に提供。日本における WTO、国際通商分野の第一人者。 著書：「TPP 交渉の論点と日本-国益をめぐる攻防」(文 真堂) 他</p>	<p>末富 純子 弁護士</p> <p>九州大学法学部政治学科卒業、東京大学法学部卒業、 New York University School of Law (LL.M.)修了、 Cornell University School of Law (LL.M.)修了 国内外の法律事務所勤務を経て現在はバーカー&マッケ ンジー法律事務所に在籍。外務省在職中は、WTO 紛争 処理に従事。通商法に関連して省庁のアドバイザーを務 める。早稲田大学法学部講師。 著書：「Q&A FTA・EPA ハンドブック-関税節約スキ ームとしての活用法-」(民事法研究会) 他</p>
<p>柴田 篤 通関士有資格者・国際税理士</p> <p>早稲田大学卒業、横浜国立大学大学院修了(経済法)、イ ギリス オックスフォード大学大学院ビジネススクール (テンプレトンカレッジ) 修了 AMP (経営学)、早稲田 大学大学院 MBA (ファイナンス) 修了 日本水産株式会社、アムステルダム国際租税研究所 IBFD、アンダーセンを経て 2004 年に柴田・上田・コテ サ国際税務事務所を設立。 著書：「ものづくり日本の海外戦略 ~関税と移転価格の 波にもまれて~」(千倉書房) 他</p>	<p>千田 昌明 通関士有資格者・米国税理士・USCPA</p> <p>慶應義塾大学経済学部卒業 (株)三菱銀行(現三菱東京 UFJ 銀行)、アパレル企業(大 証一部上場)、機械メーカー(東証一部上場)を経て 2010 年に千田国際会計事務所を設立 ジェトロ認定貿易アドバイザー、神戸市アジア進出支援 センター・アドバイザー、元豊中商工会議所専門相談員 (国際化支援)として貿易実務業務、国際税務対応に精 通。</p>
<p>貝崎 浩史 アイアイネットワーク㈱代表取締役</p> <p>慶應義塾大学商学部卒業 ㈱デンソーにて 27 年間勤務。デンソー独自の EPA シス テムを構築。日本自動車部品工業会 FTA 通商部会副会 長、マレーシア・日本自動車産業協力(MAJAICO)タ スクフォースリーダー、経産省原産地規則懇話会委員、 EPA 懇話会委員を歴任し、独立してアイアイネットワ ークを設立。自動車関連企業を中心として海外事業のサポ ートを行う。</p>	<p>佐々木 操 SCMクラウド㈱プログラムエグゼクティブ</p> <p>北海道大学工学部応用物理学卒業 日本電気、SAP ジャパン、アデクサジャパンを経て、SCM デザイン分野のパイオニアである米国 LLamasoft Inc. から販売権を得てユニアックス㈱を設立し代表取締役に 就任(現在は販売権を SCM クラウド㈱に移管し、同社 プログラムエグゼクティブとして営業を代表)</p>

<事務局メンバー>

<p>内山隆太郎 公認会計士・税理士</p>	<p>藤田 収二 公認会計士</p>
<p>慶應義塾大学経済学部卒業 東京共同会計事務所 代表パートナー</p>	<p>京都大学法学部卒業 東京共同会計事務所 パートナー</p>
<p>三沢 信敬 公認会計士</p>	<p>八鍬 幸平 公認会計士</p>
<p>東京大学経済学部卒業 東京共同会計事務所 マネージャー</p>	<p>一橋大学商学部卒業 東京共同会計事務所 スーパーバイザー</p>